

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：商工費 項：商工費 目：鉱工業振興費

事業名 産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進事業事務局運営費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 産業人材課 人材企画係 電話番号：058-272-1111(内3684)

E-mail：c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 302 千円 (前年度予算額： 402 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	402	100	0	0	0	0	0	0	302
要求額	302	0	0	0	0	0	0	0	302
決定額									

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内で教育を受けた学生が、県内企業に就職せず、県外に流出していくことが大きな課題となっている。

このような課題に対し、産業界、大学、金融機関、県が一丸となって人材の育成、確保、定着を支援する必要があることから、事業を支援するため、27年度に「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」を設立。

(2) 事業内容

「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」事務局を円滑に運営するための経費。

（３）県負担・補助率の考え方

産業界、大学、金融機関、県と連携し、事務局を運営するため、県負担は妥当

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
人件費	40	総会等講師謝金
旅費	111	業務旅費、講師等旅費
需用費	15	消耗品費、会議費
役務費	36	文書発送費
その他	100	会場使用料
合計	302	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

岐阜県経済・雇用再生戦略

２ 各プロジェクト

＜３＞人材確保・雇用対策プロジェクト

（２）国・他県の状況

本件以外に事業を実施している都道府県はない。

（３）事業主体及びその妥当性

２７年度は、「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」の事務局を県に設置。２８年度以降は、県、大学が中心となり、金融機関や産業界から構成される事務局を運営。

事業評価調書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

産学金官が連携して、学生と県内企業との交流を強化し、企業ニーズに合致した人材を育成すること。さらに、企業内の若者技術者等について、大学と連携して課題解決能力を高める人材育成に取り組むこと。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R6)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R)	達成率
①協議会会員企業		190	200	200	200	95%
②						

○指標を設定することができない場合の理由

終期を設定していない

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	<p>・取組内容と成果を記載してください。</p> <p>＜取組み内容＞ 協議会理事会・総会を実施</p> <p>＜成果＞ 「産学金官連携人材育成定着・プロジェクト推進協議会」に184機関（R5.3.31現在）</p>
	指標① 目標：200 実績 184達成率：92 %
令和5年度	<p>＜取組内容＞ 協議会理事会・総会を実施</p> <p>＜成果＞ 「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」に188機関（R6.3.31現在）が参加</p>
	指標① 目標：200 実績：188 達成率：94 %
令和6年度	<p>＜取組内容＞ 協議会理事会・総会を実施</p> <p>＜成果＞ 「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会」に192機関（R6.3.31現在）が参加</p>
	指標① 目標：200 実績：192 達成率：96 %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 2	雇用情勢が改善する一方、企業にとっては人材の確保が経営課題となっており、特に県内で教育を受けた学生が県内就職せず、県外に流出していくことが大きな課題である。そのため、産業界、大学、金融機関、県が一丸となって県内企業への就職促進に取り組むことが必要である。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	28年度から実質的に事業がスタートし、各事業を展開。協議会理事会においても高い評価を得ている。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	参加会員企業からのアンケートや理事会等を通じて企業ニーズを反映し事業を実施している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 県内企業の人材確保のためには、県内大学生等の県内企業への定着促進及び県外進学者の呼び戻しに向けたさらなる取組の強化が必要。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 協議会会員のニーズを的確にくみ取り、ニーズに合った事業を実施していく。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせる理由 や期待する効果 など	